

貸借対照表

(令和5年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,294,557	流 動 負 債	4,683,343
現金及び預金	2,652,179	買掛金	4,070,914
売掛金	4,015,907	未払金	271,098
棚卸資産	413,765	1年以内返済予定の長期借入	24,962
1年以内回収長期貸付金	102,000	未払法人税等	189,383
その他	113,763	未払消費税	51,867
貸倒引当金	△3,058	その他	75,116
		固 定 負 債	160,307
固 定 資 産	3,783,291	資産除去債務	24,563
有 形 固 定 資 産	155,513	株式給付引当金	14,131
建物附属設備	71,698	役員退職慰労引当金	101,611
機械装置	11,161	その他固定負債	20,000
工具器具備品	349,244	負 債 合 計	4,843,650
減価償却累計額	△276,590	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	872,315	株 主 資 本	6,234,198
ソフトウェア	760,677	資本金	100,000
その他無形固定資産	111,637	資本剰余金	260,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,755,461	資本準備金	260,000
子会社株式	2,512,062	利益剰余金	5,874,198
繰延税金資産	61,303	繰越利益剰余金	5,874,198
その他投資その他の資産	182,096	(うち当期純利益)	677,730
		純 資 産 合 計	6,234,198
資 産 合 計	11,077,848	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,077,848

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

機械装置 9年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

株式給付引当金

当該規程に基づく役員への給付に備えるため、給付見込額のうち当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	102,811 千円
短期金銭債務	62,837 千円